

2024 年の「新設法人」 大分県に898社

起業者年齢の平均は 47.0 歳

大分県・2024 年「新設法人」動向調査



本件照会先

吉元 栄治（調査担当）
帝国データバンク
大分支店
097-536-6363
info.ohita.q8b@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/06/13

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2024 年(1-12 月)に大分県で新設された法人は、2025 年 4 月時点で898社(前年比8.5%減)判明し、2 年ぶりに減少した。企業新設時の代表者平均年齢(起業年齢)は47.0 歳と前年(46.6 歳)から上昇、3 年ぶりに前年を上回った。

株式会社帝国データバンクは、保有する企業データベースのほか、登記情報などを基に 2024 年に全国で新設された法人を対象に調査を行った。

[注] 設立時点の代表者情報や本社情報は、最新のデータベースを基に、最も古い情報を基に算出・推計した。2020 年～2024 年の 5 年間のデータについては、最新のデータを基に遡って再集計している

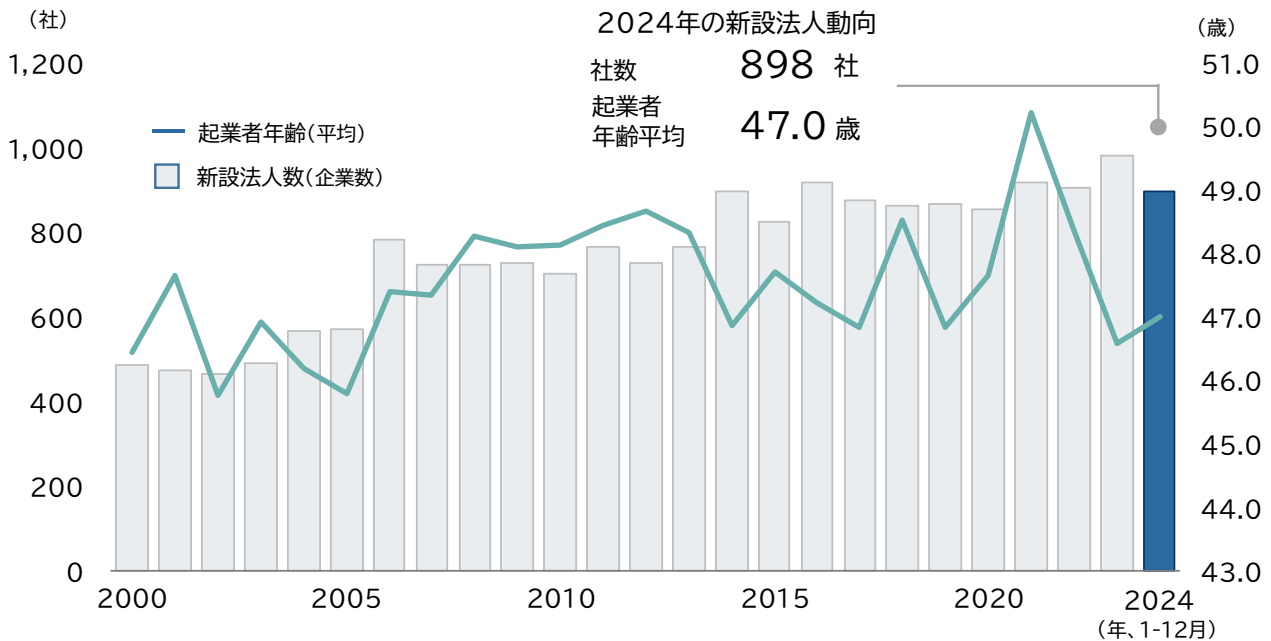
2024 年の「新設企業」大分県で 898 社

2024年(1-12月)に大分県で設立された新設法人は 898 社に上り、前年(23 年)を 8.5%・83 社下回った。前年を下回るのは 2 年ぶり。

2024 年の新設法人数は、24 年前の 2000 年(485 社)に比べて年間の設立数は約 1.9 倍に増加。しかし、前年からは減少しており、2023 年に発生したインボイス(適格請求書)制度への対応を目的に法人格を取得する小規模事業者の動きが一巡したことが影響した可能性がある。

なお、2024 年の休廃業・解散件数(535 社・前年比 12.2%増)、企業倒産件数(69 社・同 19.0%増)は増加傾向にあるが、新設法人は前年から減少した。

大分県年間新設法人数 推移(2000 年～)



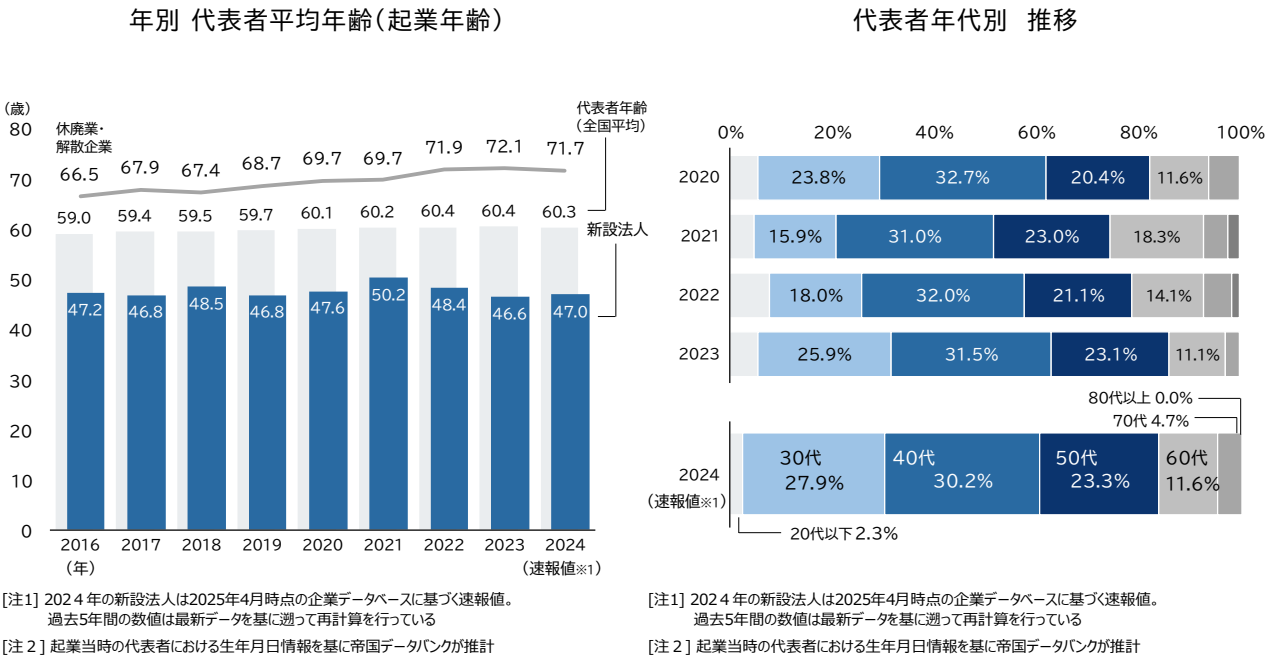
[注1] 2024年4月時点の企業データベースに基づく。過去5年分については最新のデータを基に遡って集計している

[注2] 創業設立時の判断は、法人=設立年。2024年の起業年齢は25年4月時点の判明分に基づく速報値

起業時点での代表者年齢が判明した新設法人の年齢をみると、2024年に新設された法人の代表者の平均年齢(起業者平均年齢)は 47.0 歳(速報値)だった。前年の 46.6 歳から 0.4 歳上昇した。

年代別にみると、最も多いのは「40 代」で全体の 30.2%を占めた。「30 代」「50 代」「60 代」「70 代」の割合は前年から上昇している。

新設法人の代表者年齢(起業者年齢、年代別)



「株式会社」が最多で 6 割超を占める

法人格別にみると、最も多いのは「株式会社」の 571 社で、全体の 63.59%を占めた。また、低コストでの設立が可能で利益分配面などで経営の自由度が高い「合同会社」は 256 社。株式会社と合同会社で全体の 9 割を超えた。

法人格別 新設法人数 推移

	2024年			2023年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
全法人合計	898	100.00%	▲8.5%	981	100.00%	+8.4%
株式会社	571	63.59%	▲11.3%	644	65.65%	+13.8%
合同会社	256	28.51%	▲1.2%	259	26.40%	▲0.8%
社団法人	34	3.79%	▲22.7%	44	4.49%	+7.3%
特定非営利活動法	11	1.22%	▲8.3%	12	1.22%	+9.1%
医療法人	9	1.00%	+28.6%	7	0.71%	+16.7%
協同組合	6	0.67%	+50.0%	4	0.41%	+0.0%
農事組合法人	3	0.33%	+0.0%	3	0.31%	+50.0%
宗教法人	2	0.22%	-	0	0.00%	-
管理組合法人	2	0.22%	-	0	0.00%	-
税理士法人	2	0.22%	+0.0%	2	0.20%	▲66.7%

「大分市」が 457 社で最多

市郡別（本社所在地、設立当時）にみると、設立数で最多は「大分市」の 457 社だった。次いで「別府市」（116 社）、「由布市」（49 社）が続いた。

前年から増加したのは 5 市、減少したのは 10 市郡だった。

市郡別 新設法人数 推移

	2024年			2023年		
	社数	構成比	前年比	社数	構成比	前年比
全法人合計	898	100.00%	▲8.5%	981	100.00%	+8.4%
大分市	457	50.89%	▲9.5%	505	51.48%	+12.2%
別府市	116	12.92%	▲15.9%	138	14.07%	+14.0%
中津市	48	5.35%	▲25.0%	64	6.52%	+42.2%
日田市	39	4.34%	+5.4%	37	3.77%	▲9.8%
佐伯市	39	4.34%	+30.0%	30	3.06%	▲11.8%
臼杵市	20	2.23%	▲4.8%	21	2.14%	+31.3%
津久見市	6	0.67%	+200.0%	2	0.20%	▲50.0%
竹田市	13	1.45%	▲18.8%	16	1.63%	+77.8%
豊後高田市	8	0.89%	▲42.9%	14	1.43%	+75.0%
杵築市	15	1.67%	▲34.8%	23	2.34%	▲11.5%
宇佐市	39	4.34%	+11.4%	35	3.57%	▲28.6%
豊後大野市	15	1.67%	+0.0%	15	1.53%	+7.1%
由布市	49	5.46%	+40.0%	35	3.57%	+6.1%
国東市	9	1.00%	▲35.7%	14	1.43%	▲26.3%
東国東郡	0	0.00%	-	0	0.00%	-
速見郡	12	1.34%	▲25.0%	16	1.63%	+14.3%
玖珠郡	13	1.45%	▲18.8%	16	1.63%	▲27.3%

まとめ

2024 年に大分県で新設された法人は 898 社で前年を下回った。

近年は新しいビジネスを展開する「起業」に加え、給与収入の延長線上で副業的に事業活動を行う「パートタイム」起業、定年退職でリタイアしたシニア層の「1人起業」など、起業の中身はスモールビジネス化の進行がみられる。

近年は政府による「スタートアップ育成5か年計画」をはじめ、ベンチャーキャピタルや企業、行政など官民一体で起業支援が行われている。加えて、地域金融機関をはじめとして新設法人の経営者保証を不要とする創業支援融資を取り入れる事例が増えているほか、事業計画の策定や取引先の開拓など、幅広い経営サポートを展開することで経営悪化のリスクを最小限に抑制する取り組みも官民一体となって進んでいる。こうした創業支援の追い風も背景とした、起業に対する心理的・金銭的ハードルの低下は、「起業を身近なものとして、新たなビジネスチャンスが生まれる」という点で良い影響を及ぼしていこう。